

4 健康・福祉部門

地域で支え合える健幸で長寿な まちづくり

政策1 健幸づくりの推進

- 1 健幸づくり事業の推進
- 2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進
- 3 国保（医療費・保険料・給付費）、介護（保険料・給付費）の適正化の推進

政策2 社会福祉の充実

- 1 高齢者支援体制の促進
- 2 安心して生活できる障害者福祉の充実

政策3 子育て支援の充実

- 1 母子保健対策の充実
- 2 子どもを取り巻く支援及び環境の充実
- 3 子どものセーフティーネットの推進

■施策において目指す姿

- ① 住民一人ひとりが、疾病予防、健康増進などの正しい知識を身につけ、健幸づくりへの意識が高まることを目指します。
- ② 高齢になっても健康で、生きがいを持って生活できるよう、健康寿命の延伸を目指します。

■現状と課題

現状

- 高血圧症や肥満等の生活習慣が起因となる疾病が多い傾向にあります。
- 慢性腎臓病にかかる医療費が多い傾向にあります。
- 1日30分以上の運動習慣がない人が、県平均より高い状況にあります。
- 特定健康診査の受診率は、県や国平均より高い状況にあります。
- 喫煙率は県平均より高い状況にあります。
- 令和6年度から婦人科がん検診の日程を増やしたことにより、希望者全員が受診可能となりました。
- 要介護認定者の有病状況は、高血圧、脳疾患、精神疾患が多い傾向にあります。
- 20歳代から50歳代の働き盛り世代の健康意識を向上させる事業を模索しています。

課題

- 高血圧症や肥満者が多いため、運動や食生活の改善が必要です。
- 日頃から自身の健康状態を把握し、自己管理するために重要な特定健康診査やがん検診の受診を推奨し、生活習慣病の予防に取り組むとともに、病気を早期発見し治療につなげる必要があります。
- 住民が継続して気軽に健康づくりに取り組める仕組みとして、健幸マイレージ事業及び健康アプリ事業を普及していく必要があります。
- 介護予防事業と介護の重度化を防止するため、関係機関と連携し各種事業を進めていく必要があります。
- 世代を問わず、日常的に運動する機会又は場を提供する必要があります。

■主な事業

① 重症化予防対策の推進

特定健康診査の受診率向上を図り、保健指導等により生活改善や医療機関への受診を促し、重症化の予防を推進します。

② 生活習慣病予防対策の推進

健（検）診や保健指導を行い、生活習慣病予防を推進します。

③ 健幸マイレージ事業及び健康アプリ事業の推進

健康づくりに取り組んだ内容をポイント化して、楽しみながら健幸への意識づけを行います。また、健康アプリを導入し、年齢や世代を問わず、幅広い世代に健幸を意識してもらう機会を提供します。

④ 介護予防事業の推進

高齢者の介護予防への関心を高め、健康づくりに取り組めるように、健幸体操教室や認知症予防教室等を開催していきます。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
高血圧者割合	R4	39.0%	26.0%	R9 単年（特定健診受診者の内、高血圧Ⅰ度以上の割合）
特定健康診査の受診率	R4	41.0%	44.0%	R9 単年（受診者数÷対象者数）×100
後期高齢者健診の受診率	R5	14.8%	30.8%	単年（受診者数÷対象者数）×100
がん検診受診率 胃がん検診	R3	13.5%	14.0%	R8 単年（地域保健・健康増進事業報告受診率）
肺がん検診	R3	10.6%	11.0%	R8 単年（地域保健・健康増進事業報告受診率）
大腸がん検診	R3	11.2%	12.0%	R8 単年（地域保健・健康増進事業報告受診率）
子宮がん検診	R3	19.5%	20.0%	R8 単年（地域保健・健康増進事業報告受診率）
乳がん検診	R3	23.9%	24.5%	R8 単年（地域保健・健康増進事業報告受診率）
歯周疾患検診受診率	R5	22.0%	23.0%	単年
骨粗しょう症検診受診率	R5	32.1%	34.0%	単年
健康アプリ事業加入者数	R5	0 人	600 人	調査時点（高齢者向けスマホ購入補助見込者数の 50% + 年度末健康アプリダウンロード見込数）

■関連する計画等

計画名	年度
静岡県後期高齢者医療広域連合第3期データヘルス計画	R6～
西伊豆町国民健康保険第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画	R6～
第4次西伊豆町健康増進計画	R4～
西伊豆町第10期高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画	R6～
第2期 西伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略	R3～

■住民の声(住民アンケートより)

- 健康診断を増やして欲しい。
- 身体が不自由な人が働ける場所の情報や、シニア向け体操などがあればアナウンスして欲しい。
- ラジオ体操や体操教室などの広がりが、健康づくり・介護予防・コミュニケーションの場として効果が出ていると感じる。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 の推進

■施策において目指す姿

- ① 若年者から高齢者まで保険制度に囚われない一体的な保健事業を目指します。
- ② 高齢になっても住民が支え合い生きがいを持って生活できるよう、フレイル^(※)予防を実施し健康寿命の延伸を目指します。

■現状と課題

現状

- 令和6年度までに全市町村で整備することを目指しています。
- フレイルが進行すると要介護や慢性疾患の重症化につながりやすいことが明らかになりました。
- 糖尿病等の慢性疾患や薬剤数が多いことによりフレイルが進行しやすいが、適切な支援によりフレイルを改善することができると報告されています。
- 後期高齢者における平均自立期間が県より低い傾向にあります。
- 後期高齢者健診の受診率が県より低い傾向にあります。
- 後期高齢者の医療費は県より入院が高い傾向にあり、地域特性や高齢者のみの世帯が多いため入院期間が長くなる傾向にあります。
- 後期高齢者は外来・入院とも循環器系の疾患が1位。外来では高血圧症や不整脈、入院では脳梗塞、心臓弁膜症、不整脈が多い。いずれも生活習慣病が要因となる疾患です。

課題

- 保険制度に囚われない一体的なフレイル予防が定着していません。
- 後期高齢者健診の受診結果や医療費の動向を分析する必要があるため、健診受診率の向上を目的とした受診勧奨が必要です。
- 運動習慣や社会参加の少なさが見られますが、地域のつながりや運動教室などを継続する必要があります。
- 身近に相談できる人や場所の提供が必要です。

■主な事業

① 保険制度に囚われないフレイル予防の推進

医療費分析システム（KDB システムなど）でレセプトデータの分析、地域課題の把握を行い、若年者から高齢者まで一体的なフレイル予防を推進します。

② 個別的支援(ハイリスクアプローチ)の推進

健診結果等を活用した保健指導、かかりつけ医と連携した重症化予防、必要に応じ医療機関への受診勧奨などを行います。

③ 通いの場への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)の推進

フレイル予防等の普及啓発活動、運動・栄養・口腔等のフレイル予防を踏まえた健康教育・健康相談を推進します。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
後期高齢者健診の受診率	R5	14.8%	30.8%	単年((受診者数÷対象者数)×100)
個別的支援(ハイリスクアプローチ)実施率	R5	未実施	100.0%	単年((支援実施者÷対象者数)×100)
通いの場への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)実施回数	R5	未実施	30回	単年(フレイル予防の実施回数)

■関連する計画等

計画名	年度
静岡県後期高齢者医療広域連合第3期データヘルス計画	R6～
西伊豆町国民健康保険第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画	R6～
西伊豆町第10期高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画	R6～

■住民の声(住民アンケートより)

- 健康診断を増やして欲しい。
- 若いうちはいいが高齢になった時が不安。「住みやすい町」を目指し、様々なサービスの構築をして欲しい。
- デイサービスを利用していない人(特に男性)は家にこもりがち。地域や近所との繋がりをできるだけ作るような対策を考えていく必要がある。
- 身体が不自由な人が働ける場所の情報や、シニア向け体操などがあればアナウンスして欲しい。
- 高齢者にもっと運動させるべき。
- ラジオ体操や体操教室などの広がりや、健康づくり・介護予防・コミュニケーションの場として効果が出ていると感じる。
- 介護保険料を下げてほしい。

国保(医療費・保険料・給付費)、介護(保険料・給付費)の適正化の推進

■施策において目指す姿

- ① 国保・介護保険の適正化を図ることにより、不適切な給付を削減し、対象となる被保険者の方に適正化事業の重要性を理解してもらい、給付費や保険料の抑制を目指します。

■現状と課題

現状

- 【国民健康保険】対象者となる国保被保険者へジェネリック医薬品の推進を行い、医療費の削減を行っています。
- 【国民健康保険】(一定の条件を満たした) 65 歳以上 75 歳未満の国保被保険者を後期高齢者医療制度へ移行し、医療費の適正化を行っています。
- 【介護保険】ケアプラン点検については、令和 5 年度に居宅介護支援事業所及び専門職を交え研修会を行い試行的に実施しました。
- 【介護保険】住宅改修については、書面による点検を全件実施しています。また、疑義が生じた案件については、リハビリテーション専門職とともに現地調査を実施しています。
- 【介護保険】福祉用具購入・貸与については、書面による点検を全件実施しています。
- 【介護保険】縦覧点検・医療情報との突合については、静岡県国民健康保険団体連合会へ業務委託しています。令和 5 年度から会計年度任用職員 1 名を雇用し、突合結果の点検を行っています。
- 【介護保険】事業所の運営指導については、単独又は松崎町と共同で実施しています。

課題

- 【国民健康保険】ジェネリック推進については、現状どおり広報等で周知を行うのに加え、医療機関への周知を依頼し、高い利用率を維持していく必要があります。
- 【国民健康保険】後期へ移行できる制度の周知強化を行い、更なる医療費の適正化に努めます。
- 【介護保険】ケアプラン点検については、正式な実施に至っておらず、実施に向け勉強会の開催や、本格実施に向けて協議していく必要があります。
- 【介護保険】住宅改修については、地域おこし協力隊の理学療法士による書面及び現地調査を行っていますが、令和 6 年度で任期満了となるため、実施体制の整備が必要となります。

■主な事業

①点検事務の推進

国保総合システム及び介護給付適正化システムを活用した点検事務を推進します。

②適正な給付事務の推進

介護給付費の適正化においては、「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検（住宅改修等の点検含む）」、「縦覧点検・医療情報との突合」の3事業を介護給付適正化主要事業に位置付け、適正化を推進します。

国保給付費の適正化においては、レセプト点検を主な適正化事業に位置付け、「不正不当利得」や「保険者間調整」を行い、適正化を推進します。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
ジェネリック医薬品利用率	R4	85.0%	87.5%	単年（後発医薬品の数量/ （後発医薬品のある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量））
認定調査委員研修参加人数	R4	3 名	3 名	単年（介護保険計画）
ケアプラン点検件数	R5	1 件	4 件	単年（介護保険計画）
住宅改修の点検、現地調査実施率 （申請時に疑義が生じたもの）	R4	100%	100%	単年（介護保険計画）
福祉用具購入・貸与調査件数	R4	3 件	5 件	単年（介護保険計画）
国保から後期への移行率	R3	27.0%	30.0%	単年（（移行者÷対象者）× 100）

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町国民健康保険第3期データヘルス計画 第4期特定健康診査等実施計画	R6～
西伊豆町第10期高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画	R6～

■住民の声(住民アンケートより)

- 介護保険料を下げしてほしい。

■施策において目指す姿

- ① 保健福祉サービス、介護予防事業及び生活支援サービスの充実を図り、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる町を目指します。
- ② 福祉関係団体等と連携し、身近な地域を単位とした地域福祉ネットワークの体制づくりを進め、住民同士の支え合いの活動から住民主体の地域づくりを目指します。

■現状と課題

現状

- 本町の高齢化率は、令和6年4月1日現在 53.2%で県内1位と非常に高くなっています。
- 経済面や健康面等に不安を感じているひとり暮らしの高齢者や高齢夫婦世帯が増加しています。
- 高齢者の生きがいづくりや健康づくりとして、老人クラブ活動等が行われていますが、単位クラブや会員数の減少が目立っています。
- 平成23年度から一般社団法人として、シルバー人材センターが運営されていますが、高齢化等による会員の減少や作業効率の落ち込み、業務の小口化等により、国・町への補助金に依存する状況での運営となっています。
- 高齢等により車での移動ができなくなった地域住民の方に対して、買物・通院等の日常生活に対する交通費助成等を行っています。
- 認知症等で判断能力が低下している方に対して、成年後見制度等の支援が必要となるケースが増えています。

課題

- 介護サービスの需要が拡大していく中、介護サービスに依存するだけでなく、地域で支え合う生活支援サービスの全町的な広がりが望まれます。
- 支援が必要な高齢者が孤立や閉じこもりになることを防ぐため、地域住民同士の交流や見守り体制の強化が必要です。
- 身寄りのないひとり暮らしや子ども達と疎遠となった高齢者が増えているため、早めの権利擁護^(※)等による支援が必要です。
- シルバー人材センターは、会員数が100人未満にならないように、様々な方法で人員確保に努める必要があります。(過去3カ年の平均会員数が100人以上でないと国庫補助金の対象とならないため)

■主な事業

① 在宅生活支援事業

ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、配食サービスや生きがいデイサービスなど各種福祉サービスの充実を図ります。

② 高齢者の生きがいづくり

高齢者が豊富な知識や経験を活かして地域で活躍し、生きがいを持って生活を送ることができるよう、老人クラブ等のスポーツ活動や高齢者サロン等の交流活動、社会参加の促進を図ります。また、雇用の場の確保として、シルバー人材センターの自立的運営に向けた支援に努めます。

③ 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援等の一体的な提供を図る地域包括ケアシステムの構築を図ります。

④ 成年後見人事業

認知症高齢者等の自分で十分判断できない方の日常的な金銭管理や財産管理、介護サービス契約等について後見人等の援助を受けられるよう、相談や利用支援、啓発に努めます。

⑤ 高齢者等の移動に係る交通費助成

70 歳以上の高齢者を対象としたバス利用券の購入費助成及び 75 歳以上の高齢者を対象としたタクシー利用助成により、生活圏の維持や社会参加の促進に努めます。

⑥ 高齢者等利用施設との連携

高齢者等が利用する施設について停電対策や耐震化など、安心して利用できるよう施設管理者と連携し、必要な対策を推進します。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
住民主体の生活支援サービス登録地区数	R5	2 地区	4 地区	調査時点
シルバー人材センター登録者数	R5	104 人	110 人	調査時点
高齢者サロン数	R5	20 力所	22 力所	調査時点

■関連する計画等

計画名	年度
第2次西伊豆町地域福祉計画	R4～

■住民の声(住民アンケートより)

- 若いうちはいいが高齢になった時が不安。「住みやすい町」を目指し、様々なサービスの構築をしてほしい。

■施策において目指す姿

- ① 障害のある方の自立と社会参加を促進するため、就労支援や生きがいを持って暮らせる環境を整えます。
- ② 障害の早期発見から速やかに支援へ移行できる体制を整備し、障害者福祉の一層の充実を図ります。

■現状と課題

現状

- 障害者手帳の保有者数は、ここ数年は、ほぼ横ばいで推移しています。
- 障害のある方とその介護者の高齢化が進んでおり、在宅での介護が困難な世帯が増えています。
- 障害のある方の多くは社会的支援を必要としています。
- 地域で生活を維持・継続できるよう、障害福祉サービスの提供体制の充実に取り組んでいます。
- 重度の障害のある方への医療費を助成し、経済的負担の軽減を図っています。

課題

- 適切なサービス利用や就労支援のために相談、支援体制の充実が不可欠です。
- 障害のある方の社会参加促進のため、関係機関との連携を取り、支援体制の強化が必要です。
- より多くのサービス提供ができるよう、サービス事業施設の確保が重要です。
- 障害のある方の自立を支援するため、在宅支援や医療費助成の継続が必要です。

■主な事業

① 障害のある方の生活支援

福祉サービスや手話通訳者派遣などの地域生活支援事業を活用し、障害のある方の日常生活における困りごとに関する支援を行います。

② 障害のある方に対する費用助成

医療費や補装具費等に対し助成を行うことで、障害のある方の経済的な負担の軽減を図ります。

③ 相談支援体制の整備

賀茂地区 1 市 5 町共同で自治体の相談窓口と地域の関係機関との連携強化を進め、相談体制の充実を図ります。

地域における不安や心配事を広く聞き取ることができるよう、身近な相談体制の基盤強化に努めます。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
基幹相談支援センターの設置	R5	未設置	設置	調査時点（賀茂圏域において）

■関連する計画等

計画名	年度
第 5 次賀茂地区障害者計画	R6～
第 7 期賀茂地区障害福祉計画	R6～
第 3 期賀茂地区障害児福祉計画	R6～

■住民の声(住民アンケートより)

- 障害者施設を増やして欲しい。
- 障害者の働く場所を作って欲しい。
- 障害者のいる家庭への戸別訪問をして欲しい。
- 身体障害者・精神障害者・知的障害者などが短時間でも働ける住みやすい社会を築きあげて欲しい。

■施策において目指す姿

- ① 次代を担う子どもを安心して産むことができ、すべての子どもが心身ともに健やかに成長できる地域づくりを目指します。
- ② 関係機関と連携のとれた、妊娠期からの切れ目ない支援体制が整った“まち”を目指します。

■現状と課題

現状

- 母子保健事業を通して、医療機関や認定こども園、子育て支援センター等の関係機関と情報共有をしながら、必要なサービスにつなげ、子どもの健やかな成長を見守っています。
- 妊娠期からの支援として、妊婦健康診査の助成、妊産婦相談等の個別相談を行っています。
- 出生数は、年間 10 人前後です。
- 町内には小児科、産婦人科や療育機関がなく、助産師や心理相談員などの子育てや療育支援の専門職がいない状況です。

課題

- 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の継続が不可欠です。
- 健康診査や訪問事業などのあらゆる機会を通じて発育・発達、疾患等の早期発見が可能な体制を構築し、個に応じた支援を専門的な見地から行える体制の整備が必要です。
- 子ども一人当たりのむし歯保有率が県内で高い状況です。

■主な事業

① 相談事業の充実

住民の妊娠、出産、子育てに関するニーズを的確に把握し、それぞれの時期に抱える不安の軽減を図るため、妊娠期から養育者の心身の健康や子どもの発達・発育に合わせた育児の相談ができるよう、健康診査事業や訪問事業を行います。

② 健康診査事業の充実

乳幼児健康診査等の啓発を通じて、受診の向上に繋げていきます。

③ 不妊・不育症に関する支援の促進

不妊・不育症に関する情報提供を通じて、対象者の心理的・経済的負担の軽減を図ります。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
1.6 歳児健診受診率	R5	100.0%	100.0%	単年
3 歳児健診受診率	R5	100.0%	100.0%	単年
1.6 歳児歯科健診むし歯保有率	R5	0.0%	0.0%	単年 ※R5 静岡県平均 0.6%
3 歳児歯科健診むし歯保有率	R3～5 平均	10.3%	0.0%	単年 ※R3～5 静岡県平均 6.6%
	R5	4.8%		単年 ※R5 静岡県平均 5.9%
赤ちゃん訪問実施率	R5	100.0%	100.0%	単年（赤ちゃん訪問数÷出生数）
乳児・妊産婦相談参加者率	R5	93.5%	95.0%	単年
幼児相談参加者率	R5	94.8%	95.0%	単年

■関連する計画等

計画名	年度
第4期西伊豆町健康増進計画	R4～
第2期 西伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略	R3～

■住民の声(住民アンケートより)

- 大きな病院と産婦人科が欲しい。
- 町内の病院に精神科と産婦人科が欲しい。また、医師の定着と対応力が向上して欲しい。

■施策において目指す姿

- ① 町の将来を担う子どもの成長を地域全体で応援し、子どもが健やかに育ち、産み育てやすいまちづくりを進めます。
- ② 社会の変化に伴って、認定こども園や放課後児童クラブ等を利用しながら、子育てと仕事が両立できる環境整備の充実を目指します。

■現状と課題

現状

- 国に先立ち、認定こども園の保育料や給食費を無償化し、出産成長祝金、子ども医療費助成等子育て世帯の経済的負担の軽減を図っています。
- 少子化や保育料の無償化により、認定こども園への早期入園がすすみ、子育て支援センターの利用者が年々減少しています。
- 放課後の子どもたちの安心・安全な居場所づくりを行っています。また、放課後児童クラブが設置されていない賀茂小学校区では、スクールバスを活用し、仁科小学校にある児童クラブの利用を進めています。
- 赤ちゃんの駅事業等、子育て世代が安心して外出できるよう環境の整備をしています。

課題

- 女性の社会進出や就業形態の変化により保育ニーズが多様化し、幼稚園より保育部を選択するケースが増えており、多様化した保育ニーズに対応する必要があります。
- 町内で、待機児童は発生していませんが、子どもや子育て家庭を取り巻く課題に対応した子育て支援の質の向上を図るとともに、保護者が安心して子どもを預けられる環境の確保が求められています。
- 少子化や核家族化等の急速な進行、また地域コミュニティの希薄化など、子育て世帯を取り巻く環境は大きく変化していることから、子育て世帯への支援の充実が必要となっています。
- 放課後児童クラブは、夏休みなど長期休暇中は支援員の増員や特別な支援を必要とする児童の受入れ等、人材の確保が求められています。

■主な事業

① 保育・子育て支援の実現

住民の保育ニーズを的確に把握し、認定こども園等と連携しながら、妊娠期から子育て世帯が抱える不安の軽減を図り、保育サービスの充実や質の向上を図ります。

② 子育てにやさしい環境の整備

子育て支援センター等を活用して、子育て世帯の相談機関の充実や、子育てに関する様々な情報の提供をするとともに、地域ぐるみで子育て支援を推進します。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
地域子育て支援拠点事業の利用意向	R5	43.6%	60.0%	調査時点(「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」において、今後利用したい・引き続き利用したいと回答した割合)
赤ちゃんの駅(ベビーステーション)協力施設	R5	21 箇所	33 箇所	調査時点 ※目標値 20%で設定
子ども家庭センター(設置箇所)	R5	0 箇所	1 箇所	調査時点 ※R8 年度までに設置(努力義務)

■関連する計画等

計画名	年度
子ども・子育て支援事業計画	R7～

■住民の声(住民アンケートより)

- 子どもが遊べる公園の整備。雨でも遊べる場所の整備。
- 子ども達が気軽に集まれる場所がなく退屈。
- 子育て世代の親が気軽に利用できる場所の整備。
- 圧倒的な地理的不利がある中で、今の子育て支援では弱いと思います。
- 子どもは都会に出て帰ってこないで、子どもの医療を無償にする必要はない。
- 使用していない学校などに遊具を設置して、地域の子どもが雨でも遊べる場所を作って欲しい。
- 出産給付金の拡充と空き家リフォームの補助の充実

■施策において目指す姿

- ① 次代を担う子どもを、家庭だけでなく地域全体で見守り、子どもが元気で健やかに成長できるよう子育て世代が安心して暮らせる地域づくりを推進します。
- ② 医療、保健、教育、福祉等関係機関との連携により、子育て支援体制の充実に努めます。

■現状と課題

現状

- 要保護児童地域対策協議会で挙げられる見守りが必要なケースは、直近の3ヶ年は30件前後で推移しています。

課題

- 地域コミュニティを活用し、住民の方が主体となった子どもを取り巻く環境の整備が必要です。

■主な事業

① 要保護児童対策地域協議会事業の充実

児童虐待防止、DV防止、ヤングケアラー対策のため、医療、保健、教育、福祉等関係機関の職員による協議会の開催や連絡調整をすることにより、子どもの安全対策に努めていきます。

② 地域コミュニティを活用した子どもを見守る支援の整備

子育て支援に関わる住民ボランティアの育成に努めていきます。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10年度)	算出方法等
	年度	数値		
子育てに関わる機関の連携会議	R5	15回	15回	単年 ※ 要対協・子育て支援センター会議などの開催数 (現状維持を目標)

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町子ども・子育て支援事業計画	R2～

5 暮らし・環境部門

快適な生活ができるまちづくり

政策1 公共交通基盤の整備

- 1 道路整備の推進
- 2 地域公共交通の維持

政策2 快適な生活環境の整備

- 1 上水道施設の維持・整備
- 2 住宅環境の充実
- 3 多様な媒体を活用した情報発信の充実
- 4 情報セキュリティ対策の徹底

政策3 清潔な生活空間の創出

- 1 ゴミ減量化と環境保全の推進
- 2 新たな斎場の整備

政策4 自然の保全と活用

- 1 温泉資源の活用と施設整備

■施策において目指す姿

- ① 住民生活及び緊急時の輸送路として重要な国道、県道などの幹線道路について、災害に強く信頼性の高い道路整備の推進を目指します。
- ② 身近にある生活道路の改善や維持、老朽化した道路インフラの長寿命化を推進し、安心・安全なまちづくりを目指します。

■現状と課題

現状

- 町道の整備状況は、令和3年4月時点において 590 路線、実延長 129.4 kmで、うち改良済延長は 33.1 km、改良率 25.6%、舗装済改良延長 98.8 km、舗装率は 76.4%となっていますが、ひび割れやわだち掘れなど、舗装の老朽化が著しい状況です。
- 町管理の橋梁は 136 橋ありますが、建設年度が不明な 50 橋を除いた 86 橋のうち、建設後 50 年以上経過する橋梁は 41.0%で、10 年後には 69.1%に拡大します。
- トンネルは 8 箇所のうち、建設後 50 年以上経過するトンネルは 87.5%で、10 年後は 100%と推移していくことから、道路施設の維持・補修等の老朽化対策が必要です。

課題

- 国道、県道などの幹線道路は、急峻な沿岸部や山間部にあることから、自然災害による道路の寸断や地域の孤立化が懸念されるため、災害に強く信頼性の高い道路整備が急務となっています。
- 老朽化が進んだ道路インフラは、耐久性や安全性が低下することから、施設の適切な点検・維持補修を行い、施設の長寿命化対策に取り組まますが、多額の費用が必要となります。
- 道路インフラは昭和 30～40 年代に集中的に整備されました。災害対策として、法面の防災工事などの改良に取り組む必要があります。

■主な事業

① 国道・県道の災害に強く信頼性の高い道路整備の促進

生活道路として欠かすことのできない国道・県道の道路施設の耐震化・長寿命化について、国・県に対策工事の推進を働きかけます。

② 橋梁・トンネルの長寿命化対策の推進

町が管理する老朽化した大型橋梁やトンネルの長寿命化対策工事を実施し、橋梁・トンネルの耐久性と安全性を確保することで、住民が安心して利用できる道路を整備していきます。

③ 道路施設の老朽化及び災害対策の推進

町が管理する道路施設（道路・法面等）において、計画的な修繕、更新等を行うとともに、災害リスクのある主要道路においては、土砂災害等を回避する改良等を行い、道路インフラの災害対策を推進します。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
国道・県道の対策箇所数	R5	4 箇所	12 箇所	R5～R10 累計（R5 年からの県計画を基に算定） ※ 災害防除 3、県道拡幅 4、橋梁 3、トンネル 2
橋梁の長寿命化対策箇所数	R5	12 箇所	20 箇所	R4～R9 累計（橋梁の長寿命化対策工事実施計画）
トンネルの長寿命化対策箇所数	R5	2 箇所	4 箇所	R4～R9 累計（トンネルの長寿命化対策工事実施計画）
町道の道路改修箇所数	R5	7 路線	14 路線	R3～R7 累計（西伊豆町過疎地域持続的発展計画による）

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町・賀茂村 新町建設計画	H16～
西伊豆町過疎地域持続的発展計画	R3～
西伊豆町橋梁長寿命化計画	R4～
西伊豆町トンネル長寿命化計画	R4～

■住民の声(住民アンケートより)

- 船原峠が雪などで通行止めとなると物流が止まる。県や関係市町が協力し、交通問題を改善して欲しい。
- 生活道路が 1 本しかなく陸の孤島になりやすいので対策を。
- 伊豆縦貫道ですが、西伊豆町には恩恵がありません。縦貫道にのれるインターチェンジを作りアクセスが良くなれば、観光客増、物流の改善により企業も進出しやすくなると思います。
- 仁科峠へのバイク・自転車でのツーリングが増えており、道路整備をしつつ誘客すべき。
- 安良里の道路整備が出来ていない。特に元魚武、元ますや店のところは運転に困るほど。
- 田子の関連道は山からの落石が頻繁にあるため、対策を進めて欲しい。
- 田子合ノ浦及び地頭田のトンネルについて、雨天時の漏水がひどいため修理した方がいい。

■施策において目指す姿

- ① 住民の交通利便性の向上や高齢者等交通弱者の移動手段の確保、近隣地域との公共交通ネットワーク形成に向けたバス路線などの維持と改善に努めます。
- ② 生活や観光のみならず、災害時などにおける物流や避難の大事なルートとしての活用が期待されている海上交通であるフェリーの維持に努めます。
- ③ 各事業において、デジタルの実装による業務の効率化や課題解決などを目指します。

■現状と課題

現状

- 自家用車の普及や少子高齢化の進展によりバスの利用者は減少しており、それに伴い、路線バスの便数も減少しています。
- 大沢里地区においては、高齢者や運転のできない住民の足として、民間バス事業所に委託し、自主運行バスを運行しています。
- 高齢者などの交通弱者に対して、バス券・タクシー券の助成を行っています。
- 海上交通は、フェリーにより清水港と土肥港とを航路として結ばれていますが、伊豆縦貫道の延伸をはじめとした道路状況の改善などの影響もあり、利用者は減少しています。

課題

- 自主運行バスの利用率が非常に低い状況のなか、今後は、利用の多い小中学生の減少が大きくなることから、将来的な利用状況の改善は難しく、運行形態の見直しや地域のニーズに合わせた運行時間帯の設定などが必要となります。
- 運転に不安を抱える高齢者が、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備する必要があります。
- 海上交通は、利用者減少により存続が危ぶまれています。運行継続に向け、関係地域が一丸となって支えていく必要があります。

■主な事業

① 既存の自主運行路線の維持

民間バス事業所と連携し、自主運行による路線の維持に努めるとともに、時刻表などについては必要に応じた見直しを行うことで利便性の向上を図ります。

② 交通費助成事業の充実

高齢者など交通弱者の移動手段を確保するため、引き続きバス券やタクシー券の助成の充実を図ります。

③ 生活交通確保の対策

地域の実情に応じた生活交通の確保対策について検討するとともに、必要に応じた公的助成や運行形態の見直しを行い、生活交通の維持・改善に努めます。

④ 広域による地域公共交通の対策

乗合バスの維持・確保には利用者数の確保が不可欠であり、地元利用者に加えて観光客にも使いやすい地域公共交通を提供するため、広域により対策を図ります。

また、海上交通についても、静岡県や関係市町と連携し、航路の維持に努めます。

⑤ 公共ライドシェア導入の検討

公共交通の空白地帯や、空白時間における自家用有償運送の必要性について調査し、必要と認められた場合には、町やNPO法人による予約制の乗合サービスの導入を進め、利便性の向上を図ります。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
自主運行等によるバス路線の見直し	R05	11 便	8 便	調査時点

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町・賀茂村 新町建設計画	H16～
西伊豆町過疎地域持続的発展計画	R3～
第2期 西伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略	R3～
南伊豆・西伊豆地域公共交通網形成計画	H28～

■住民の声(住民アンケートより)

- 高齢になるとバスの乗車も難しいので、町外へのタクシー補助も検討して欲しい。
- 交通手段を持たない高齢者は日常の買い物にも不自由しているのが現状。
- バスの本数を1時間に2、3本に増やしてほしい。
- 自動車を持たない人も移動しやすい環境を整えて欲しい。
- 公共交通に限られ料金も高い。車が必須だがガソリン代が高い。
- 東京へのアクセス方法を考える。今は三島へ行って新幹線が多いが、フェリーや船で安く行ければ東京からも人が来る。
- 東京から高速バスが来れば観光客がもう少し増えるし、こちらから東京へ行くのも楽になる。行政からの働きかけをして欲しい。
- バスの本数を増やし、フェリーの観光利用を。
- フェリーの本数が増えるといい。
- 路線バス事業者と協議し、買い物バスを運行してはどうか。
- 都会の人はレンタカーやレンタサイクルなどを利用するため、町がレンタカー業者とコラボしてはどうか。

■施策において目指す姿

- ① 飲料水の安定供給のため、水源の確保及び施設の更新による上水道の維持管理に努め、耐震化に向けた整備を行います。

■現状と課題

現状

- 令和5年度末における水道普及率は99.9%でほぼ全世帯に普及されていますが、配水池や管路・機器などの施設の老朽化が進んでいます。

課題

- 人口減少などによる料金収入の減少、施設の老朽化や大規模災害など、山積する課題やリスクに適切に対応することが求められます。

■主な事業

① 水道施設の更新

老朽化した送・配水施設の更新やダウンサイジング(※)などにより施設の適正化を進め、経費削減に努めます。

② 配管網の維持・管理

飲料水の安定供給のため、より一層の配管網の維持管理に努めます。

③ 災害対策

災害時に施設機能を維持できるようにするため、計画的に配水池や送水管の耐震化を進めます。また、大規模停電に備え、老朽化した非常用発電機の更新を進めます。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
配水池等の耐震化	R5	31%	41%	調査時点(施設容量/耐震化済施設容量×100)
基幹管路の耐震化 (第4水源導水管)	R5	0m	230m	調査時点(耐震化済管路延長)
非常用発電機の減価償却率	R5	78%	40%未満	調査時点(減価償却累計額÷帳簿原価×100) ※ 数値高いほど老朽化

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町水道事業ビジョン・経営戦略	R4～

整備予定の上水道施設・機械及び装置



(先川浄水場 浄水池・着水池)



(田子高区配水池)



(田子低区配水池)



(先川浄水場非常用自家発電機)

■施策において目指す姿

- ① 住宅環境に悪影響を及ぼす空き家等の抑制や解消に向けて、地域及び関係機関が連携・協力し、誰もが暮らしやすい住宅環境の確保を目指します。

■現状と課題

現状

- 町内の空き家と思われる家屋の所有者にアンケート等を送付して、空き家の把握に努めています。
- 適切な管理が行われていない空き家等の所有者には、文書を送付し改善を促していますが、対処されないケースも多く対応に苦慮しています。

課題

- 高齢化率は50%を超えており、居住者の子どもは町外に住んでいるケースが多いことから、今後も空き家が増加することが懸念されます。
- 空き家の状態が長期化した場合、老朽化等により活用が難しくなることが懸念されます。
- 適切な管理が行われていない空き家等が増加することで、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に影響を及ぼすことが懸念されます。

■主な事業

① 管理不全空家等への対策強化

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、適切な管理が行われていない空家等の対策に取り組みます。管理不全空家等に対しては、適正管理の指導・勧告を行います。また、著しく保安上危険な状態に加え、衛生面・生活環境面等で周囲に悪影響を及ぼしていると判断される空家等については、特定空家等への認定を検討します。

② 空家等管理の啓蒙

空家等の所有者に適切な管理を促すため、空家の相談会等を実施します。

③ 空家等の活用

空き家情報バンク制度の活用を促し、空家等の市場流通の促進や、移住・定住の促進を図ります。

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町空家等対策計画	R6～

■施策において目指す姿

- ① 多様な媒体を活用し、住民ニーズに配慮した情報発信のあり方を検討することにより、迅速でわかりやすい行政情報の提供を目指します。
- ② 行政が保有する情報をオープンデータ^(※)化することにより、行政の透明性を高めるとともに、経済活性化と新しいビジネスモデルの創出を目指します。
- ③ 多様な情報発信を進める上で、デジタルデバイド^(※)対策により、デジタルリテラシー^(※)を向上させ、全ての世代が必要な情報を活用できる社会を目指します。

■現状と課題

現状

- 広報紙、町内回覧、ホームページやメール配信サービス、SNSなどを活用し、町内外に積極的に情報発信をしています。
- 広報にしいず及びホームページは、ユニバーサルデザイン^(※)に配慮して作成していますが、障害のある方にとっては充分とはいえません。
- 行政データのオープン化は、国・県の施策として推進されていますので、本町は、自治体標準オープンデータセットを公開しています。

課題

- 行政情報の発信は、重要な情報提供手段となっているため、掲載内容の充実や、常時最新の情報を提供することが必要です。
- SNSは、特に若い世代への情報発信ツールとして有効ですが、届けたい対象に確実に情報を届けるには、専門的な知識が必要です。
- ICT技術の進歩は継続的に加速しており、多様な情報発信ツールを活用して発信していく必要がありますが、デジタルデバイドが生じることが懸念されます。
- 公開したオープンデータの利活用が進んでいないため、企業による利活用促進のための情報提供を検討する必要があります。

■主な事業

① 情報提供の強化

広報紙やホームページなど、より見やすくするとともに、内容の充実、情報提供の迅速性を向上させ、情報提供の強化を図ります。また、SNS活用にあたっては、外部への委託も検討し、町の魅力を国内外へ積極的に情報発信していきます。

② オープンデータ化の推進

行政データの開放（オープンデータ化）により、防災減災対策・起業支援・観光関連事業など、多岐にわたり二次利用可能な情報提供の環境を整備します。

③ デジタルデバイド対策の推進

デジタルデバイド対策として、スマートフォン教室の開催や、外部人材を活用を検討していきます。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
町ホームページへのアクセス数	R05	208,474 件	240,000 件	R5.4.1～R6.3.31 累計
行政データの開放 ※ 公表済みオープンデータ数	R05	26 件	30 件	調査時点(「ふじのくにオープンデータカタログ」掲載件数)
スマートフォン教室の開催	R05	36 回	40 回	単年



広報誌

各種広報媒体






各種SNS



テレビで広報



町ホームページ



■施策において目指す姿

- ① 自治体 DX を推進していく上で、情報セキュリティ対策を強化し、安全で信頼性の高いデジタル行政サービスの提供を目指します。

■現状と課題

現状

- 国が示す情報セキュリティポリシーガイドラインに基づき定期的に西伊豆町情報セキュリティポリシーを改定しております。
- 情報セキュリティに関する職員教育を定期的 to 実施し、セキュリティ意識の高揚を図っております。

課題

- ICT の発展に伴い、サイバー攻撃の手法が高度化し、自治体のシステムが攻撃対象となるリスクが増加しています。
- 職員のセキュリティ意識が低い場合、ヒューマンエラーによる情報漏えいのリスクが高まります。

■主な事業

① 情報セキュリティ対策の強化

ICT の発展に対応した情報セキュリティポリシーやセキュリティ対策手順の整備・見直しを行い情報セキュリティ対策の強化に努めます。

■施策において目指す姿

- ① ゴミの減量化のため、これまで以上に再資源化の徹底を図り、併せて住民のゴミ減量化意識を高めることを目指します。
- ② ゴミの適正な収集と処理を行い、清潔で環境負荷の少ない生活環境の構築を目指します。

■現状と課題

現状

- 人口の減少や観光客の減少に伴い、町内から排出されるゴミの量は減少傾向にあり、資源物の回収量も減少しています。
また、「1人1日当たりのゴミ排出量」は県内でも高くなっています。
- クリーンセンターは、平成10年3月の供用開始から25年以上が過ぎ、施設の老朽化が著しい状態です。

課題

- 分別ゴミの新たな品目の回収や収集方法を検討し、これまで以上に再資源化の周知・徹底をしていく必要があります。
- 焼却施設を延命化するための整備を進めるとともに、南伊豆地域清掃施設組合で計画しているゴミ処理施設の広域化について、予定どおり進められるよう協議していく必要があります。

■主な事業

① 6R運動の推進

1人1日当たりのゴミ搬出量を削減するとともに、海洋プラスチックゴミをなくすため、6R運動を推進します。

No.	目 標	6 R	行うこと
1	減らす	リデュース	マイバックなどを使う
2	繰り返し使う	リユース	容器等を繰り返し使う
3	再資源化する	リサイクル	分別収集などの資源回収に出す
4	断る	リフューズ	レジ袋などを断る
5	戻す	リターン	ゴミを持ち帰る
6	回復する	リカバー	清掃活動に参加する

② 資源物の分別収集の徹底

資源化できるゴミの分別を徹底し、可燃ゴミの減量とリサイクル意識の向上に努めます。

③ ゴミ処理施設の整備

南伊豆地域清掃施設組合で計画している広域処理についての協議を進めて行くと同時に、焼却施設の延命化の整備を図ります。

④ 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進

町内における 2050 年までのカーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出量の低減や、再生可能エネルギーの活用などの取組みを積極的に推進します。

⑤ 合併処理浄化槽の普及促進

生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し良好な生活環境を保全するため、合併処理浄化槽の普及推進を図ります。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
町の可燃ごみ年間排出量	R5	3,051 t	2,604 t	単年（可燃ごみ排出量）
ゴミの資源化率	R5	16.22%	16.71%	単年（資源化量÷ゴミ総排出量×100）

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町・賀茂村 新町建設計画	H16～
西伊豆町過疎地域持続的発展計画	R3～
西伊豆町一般廃棄物処理基本計画	R3～
西伊豆町分別収集計画書（第9期）	R5～

■住民の声(住民アンケートより)

- ゴミ収集、ミックスペーパー(※)収集は大変助かっています。プラゴミ収集を実践して頂ければ、更に助かります。
- 焼却場が遠くなると不便になるので、なんとか現状維持できないか。

■施策において目指す姿

- ① 最期のお別れをする場にふさわしい場所として、新たな斎場の建設を目指します。

■現状と課題

現状

- 現在の斎場は、昭和 38 年 7 月に建設されて 60 年以上が経過し、施設の老朽化が著しい状態です。建物は耐震基準に適合しておらず、駐車場もわずかしこ確保できません。
また、斎場へ通じる主要地方道伊東西伊豆線では、台風や大雨による通行止めが頻繁に発生し、利用者に心配や不便をかけています。

課題

- 安全で安心な斎場運営を行うため、新たな斎場の整備を進める必要があります。

■主な事業

① 新たな斎場の建設

将来の火葬需要及び葬儀の多様化に対応が可能な施設の建設を推進します。

② 新たな斎場の建設に合わせた体制整備

斎場の建設に合わせて、広域火葬体制等について協議を進めます。

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町・賀茂村 新町建設計画	H16～
西伊豆町過疎地域持続的発展計画	R3～

■住民の声(住民アンケートより)

- 斎場建設がどうなっているか周知して欲しい。
- 現火葬場は飲料水がない状態なので、早く新しい火葬場ができるといい。
- 斎場が老朽化しており、遅れている理由が分からないが、是非新設を進めて欲しい。

■施策において目指す姿

- ① 地域に点在する温泉資源を活用し、福祉的利用の促進や観光産業の持続的な発展を目指します。
- ② 老朽化している温泉配湯施設の整備を計画的に進め、安定的な配湯を目指します。

■現状と課題

現状

- 町内には本町が保有する5本の源泉があり、ホテルや民宿等に配湯していますが、配湯施設の老朽化が進んでいます。

課題

- 配湯施設の老朽化及び使用量の減少に見合った施設整備が求められます。
- 利用者の高齢化や民宿などの閉鎖により温泉加入者は減少傾向にあり、新規加入の促進も難しいことから、温泉経営も苦しくなっていくことが予想されるため、温泉事業の今後について検討が求められます。

■主な事業

① 施設等整備

老朽化及び使用量の減少に伴う各施設のダウンサイジングとインバータ化^(※)による省エネルギー化を計画的に進め、経費削減に努めます。また、耐震性の低い温泉管を計画的に更新し、安定した配湯に努めます。

② 温泉資源の保全

安定的な配湯を目指し、各源泉の改修や温泉資源の継続的な保全に努めます。

③ 温泉資源の活用

町内の温泉施設などを活用したイベントを開催し、町民の健康増進や、町外からの誘客による地域経済の活性化を図ります。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10年度)	算出方法等
	年度	数値		
耐震性の高い管路への更新	R5	90.45%	98.54%	調査時点(耐震性の低い管路を除いた延長÷全体管路延長) ※目標:16,216m÷16,457m

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略	H27～
西伊豆町温泉事業経営戦略	R2～

6 行財政部門

住民と行政が一体となったまちづくり

政策1 住民参加の促進

- 1 持続可能な地域経営
- 2 男女共同参画の推進

政策2 行政サービスの向上

- 1 身近な行政サービスの推進

政策3 健全な行財政

- 1 健全な行財政
- 2 ふるさと納税の取組み

政策4 公有財産の適正管理

- 1 公有財産の適正管理

■施策において目指す姿

- ① 総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいた、計画的な行政運営を展開することにより、多様化する住民のニーズや様々なリスクに弾力的、かつ俊敏に対応できる“まち”を目指します。
- ② 住民主体の地域活動が活発化し、住民と行政が一体となって積極的に地域課題の解決に取り組む機運の醸成を目指します。

■現状と課題

現状

- 人口減少、少子高齢化の進行、住民のライフスタイルやニーズの多様化、地方分権の進展など、社会経済情勢が大きく変化する中、行政需要はますます多様化・高度化しています。
- 各地区のまちづくり協議会の活動について、令和2年度の新型コロナウイルス拡大予防のための活動休止の後、活動再開ができない協議会も出ています。

課題

- 現状に対し、一層適切に対応していくためには、長期的な展望を持ち、柔軟かつ効果的・効率的な行政運営が求められます。
- 各地区のまちづくり協議会は、メンバーの固定化や高齢化が進み、若者の参画によるメンバー不足の解消が課題となっていることから、行政とも連携し、課題の解決に取り組む必要があります。

■主な事業

① 総合計画の進行管理

事務事業におけるPDCAサイクルの確立と、行政評価及び予算編成と連動した目標管理を行うことで、計画の進行管理を行い、各施策の事業展開を推進します。

② 郷土愛を育む取り組みの推進

持続可能な地域づくりや、まちづくりの担い手づくりを推進するため、子育て世代の保護者や子どもを主な対象とし、西伊豆町について学び合い、意見交換ができる機会などを創出し、郷土愛を育むための取り組みを推進します。

③ まちづくり協議会による地域の活性化

地域住民が主体となり、地域の資源を活かした特色ある地域づくりの実現と、各地区固有の課題解決に向けた取り組みを、行政も一体となって進めていきます。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
将来、町に残りたい又は戻りたいと考えている生徒の率	R05	中学 50.0% 高校 41.7%	中学 52.0% 高校 43.0%	調査時点 (西伊豆中学・松崎高校の生徒を対象としたアンケートの結果)
まちづくり交付金交付団体の数	R05	5 団体	7 団体	単年

■関連する計画等

計画名	年度
第2期 西伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略	R3～

■住民の声(住民アンケートより)

- 祭りがなくなると町が駄目になる。
- 高齢者のために祭りをなくさないで欲しい。
- まちづくりに関する活動へ、もっと支援をして欲しい。
- 若い人が地元に残る魅力ある町づくりをして欲しい。
- 生活しやすい町づくりをお願いします。



■施策において目指す姿

- ① 男女が社会の対等な構成員として、あらゆる分野での活動に参画する機会が確保されるように啓発活動を行い、男女共同参画社会を目指します。

■現状と課題

現状

- 男女が互いの人権を尊重し、個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、法制度等の整備は進んでいるものの、依然として固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣行等が根強く残っています。

課題

- 男女がお互いの人権を尊重し、個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、固定的な性別役割分担意識を払拭していくため啓発による呼びかけ等が必要です。

■主な事業

① 「西伊豆町男女共同参画推進プラン」の推進

第2次西伊豆町男女共同参画推進プランの基本理念である「誰もが自分らしく活躍できる支え合いまち」の実現に向け、計画に掲げた各施策を推進します。

② 男女共同参画推進活動

固定的な性別役割分担意識を払拭するため、広報活動を充実させ、男女共同参画の啓発活動を行います。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
町の委員会などに占める女性委員の構成割合	R5	21.7%	30.0%	調査時点

■関連する計画等

計画名	年度
第2次 西伊豆町男女共同参画推進プラン	R6～
第2期 西伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略	R3～

■住民の声(住民アンケートより)

- 女性からの要望も重要視して欲しい。



■施策において目指す姿

- ① 多様化する行政サービスや行政手続きに対し、サービスの利便性向上と事務手続きの簡素化を図ります。
- ② マイナンバーカード^(※)（個人番号カード）を使った情報連携による事務手続きの効率化を推進するため、住民のマイナンバーカードの取得促進に努め、利便性向上とマイナポータルサイト^(※)のメニューの拡充を図ります。
- ③ 住民の要望に対し、親切・丁寧・わかりやすい対応を心がけ、また、多様化する時代に合わせた行政サービスに柔軟な対応ができる職員を育成します。
- ④ 身近で、開かれた行政運営を基本に、限られた財源、人、モノなどを効果的に活用した行政運営を目指します。

■現状と課題

現状

- 行政手続きにおいて、同じような書類を提出先ごとにいくつも申請することがあります。
- 税金等を納付する場合、口座振替のほか、平日に役場や金融機関窓口で納付しなければなりません。
- 「便利な暮らし、より良い社会」の実現に向けて、マイナンバー制度の情報連携が始まっています。
- 住民サービス向上のため、各種職員研修を実施しています。
- 多様化する社会の状況から事務事業も多岐にわたり、事務処理が増えています。

課題

- 申請手続きの簡素化やマイナポータルサイトを含む手続きのオンライン化の拡充が必要です。
- 休日や夜間にも税金等を納付できる仕組みや、キャッシュレス社会に向けた柔軟な対応が必要です。
- マイナンバーカードの有効活用と利便性を高めることが必要です。
- 職員の専門的知識の向上や、政策を自ら立案・実施・評価できる人材の育成が必要です。
- 行政運営を効果的に行うためには、事務事業や組織の見直しが必要とされ、今後の職員の計画的な職員採用をする必要があります。
- 支所、出張所は、窓口サービスや防災拠点としての役割を果たす一方、人口減少や財政規模の縮小、施設管理計画等を踏まえた統廃合を含め、支所、出張所の在り方を検討する必要があります。

■主な事業

① 行政手続きの簡素化

多様化、複雑化する行政手続き（申請書、届出書等）に対し、ワンストップサービスを継続し、更なる手続きの簡素化を図ります。

② 行政手続きのオンライン化

マイナンバーカードを利用した行政手続きのオンライン化の拡充を図るとともに、スマートフォンによる各種申請やコンビニのマルチコピー機等を活用した証明書等の発行を推進し、業務の効率化を図ります。

③ 住民ニーズに応える町職員の育成

職員研修を更に充実させるとともに、職員の資質向上を目指し、住民のニーズに対応できる専門知識の向上を図ります。

④ 町職員の定員管理と人事評価

計画的な職員採用と時世に応じた定員の見直しを実施するとともに、職員の職務に対する意欲向上を目的に、人事評価による適切な評価を引き続き行い、評価を給与に反映することを進めます。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
町税徴収率	R5	95.9%	99.0%	単年（町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、目的税の徴収率（現年+滞繰）） ※地方財政状況調査の数値
職員研修の実績（専門分野研修）	R5	40 人	45 人	単年（専門分野の職員研修実績件数）

■住民の声(住民アンケートより)

- 税の使い方について、町長・職員が、もっとしっかり考えてほしい。
- 人口減少は仕方ないとしても、住民が明るく元気に暮らせるように、小さな困りごとや細かな意見にも町で対応してほしい。
- あくまで一部だが、まちの看板を背負っているという意識が低い人がある。部署に関わらず、庁舎に人が来た時の対応は意識すべきだ。

■施策において目指す姿

- ① 人口構造や社会情勢の変化に柔軟に対応できる、健全で安定した財政基盤の確立を目指します。
- ② 限られた財源を効率的に活用し、住民ニーズに迅速に応えられる体制を整えるとともに、惰性的に毎年同じことを繰り返すことのないように、PDCAサイクルの構築を目指します。
- ③ 目的や成果を重視する予算編成を行い、事業の優先順位に反映させることを目指します。
- ④ 指定管理者制度^(※)、民間委託などの活用や事務事業の広域化を推進し、経費の節減を目指します。

■現状と課題

現状

- 生産年齢人口と事業所の減少に伴う地域経済の縮小により、歳入不足が加速しています。
- 町村合併の支援策であった普通交付税の合併算定上乗せ措置が令和2年度を最後になくなり、さらには人口減少等の影響を受け、今後、普通交付税交付額が減少していきます。

課題

- 健全で安定した財政基盤を確立するために、既存の事務事業を検証・整理し、経常的支出を抑制する必要があります。
- 指定管理者制度の更なる推進や民間委託への移行など、経費節減に努める必要があります。
- ふるさと納税が今までどおり集まらなかった場合、不足する財源を補う新たな財源の確保が必要です。

■主な事業

① 予算要求における調書の改善

PDCAサイクルを確実にを行い、総合計画で掲げる目的や成果の達成状況について、進行管理できる体制を構築します。また、他の計画との整合性をとり、コストの削減と年間予算の平準化を図ります。

② 地方公会計の有効活用

客観性及び比較可能性が担保された地方公会計制度による財務諸表を活用し、事業別・施設別の分析を行い、より効率的な行政運営に努めます。

③ 未活用町有財産の売却及び利活用

経常経費削減や財源確保のため、貸与している町有財産や未活用財産の処分を検討します。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
実質公債費比率(3カ年平均)	R5	4.3%	10.0%以下	調査時点 (元利償還金等－(特定財源 ＋元利償還金等に係る基準 財政需要額算入額))÷(標 準財政規模－元利償還金等 に係る基準財政需要額算入 額)
将来負担比率	R5	－ (数値なし)	50.0%以下	調査時点 (将来負担額－(充当可能基 金額＋特定財源見込額＋地 方債残高に係る基準財政需 要額算入額))÷(標準財政 規模－地方債残高に係る基 準財政需要額算入額)
経常収支比率	R5	81.7%	83.0%以下	調査時点 経常的経費充当一般財源÷ 経常一般財源総額

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町・賀茂村 新町建設計画	H16～
西伊豆町過疎地域持続的発展計画	R3～

■施策において目指す姿

- ① 人を育て、自然を守り、地域の環境を育む財源となる「ふるさと納税」制度を活用し、たくさんの方々に寄附していただくに相応しい自治体になるよう努めます。
- ② いただいた寄附金が、住民や協力事業者にとっては活力となるような、寄附者にとっては「寄附をしてよかった。」と思っていただける施策につなげていきます。

■現状と課題

現状

- 本町のふるさと納税には、毎年多額の寄附をいただいておりますが、より多くの方に町を知ってもらうために欠かせない、持続可能でかつ興味を持ってもらえる施策や事業が僅少です。

課題

- 寄附者から、応援したいと思っていただける自治体として選択されるために、施策の向上が必要です。
- 返礼品について、干物などの海産物だけではなく、町の魅力を発信できる品物の発掘や開発が必要です。

■主な事業

① 納税者の「志」に応えられる施策への基金活用

「ふるさと納税」制度は、寄附者が寄附する自治体やその使い道を選択できる制度であるため、寄附者が応援したくなる、出身者が恩返しをしたくなる、寄附をしてよかったと思っていただける施策を担当課とともに考え、基金を活用していきます。

② 返礼品の充実・品質向上

協力事業者と連携し、返礼品の内容の充実や品質の向上に取り組めます。また、「電子感謝券」と共に、「サンセットコイン」を活用したカード型感謝券を新たな返礼品として発行しPRに努めます。感謝券を利用し町を訪れた寄附者に「ふるさと納税をして良かった。西伊豆町を訪れて良かった」と感じていただけるような内容の品目を揃えていけるよう、加盟店舗の加入促進を図ります。

③ ふるさと納税サイトの充実

インターネットからのふるさと納税は、トップページ及び各お礼品の印象が重要であることから、サイト運営事業者とともにデータ分析等を行い、寄附者にとってわかりやすく、かつ魅力ある内容の表示に努めます。

■まちづくりの指標（成果指標）

指標名	現状値		目標値 (R10 年度)	算出方法等
	年度	数値		
ふるさと納税の寄附件数	R5	54,946 件	60,000 件	単年
ふるさと納税の寄附金額	R5	800,326,500 円	1,000,000,000 円	単年
ふるさと納税の提携企業数	R5	64 件	70 件	調査時点

■関連する計画等

計画名	年度
第2期 西伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略	R3～

■住民の声（住民アンケートより）

- Uターンするつもりはないが、子どもの頃、自然の中で楽しく過ごしたので、ふるさと納税をしたい。



■施策において目指す姿

- ① 住民の財産を健全な状態で次の世代に引き継ぐことを目指します。

■現状と課題

現状

- 本町では、これまでに人口の増加や都市化の進展を背景とした社会情勢に対応するため、昭和 50 年頃から平成初期にかけて小中学校や行政系施設等の多くを整備してきましたが、施設の約 6 割が築 30 年以上経過しており、今後、補修工事や更新に多額の費用が必要になります。
- 現在の施設では、人口構成の変化や子どもの減少等に対し、効率的な維持管理ができなくなっています。

課題

- 現状及び町の将来像に即した公共施設の配置と運営方法を見直し、より効率的かつ効果的な維持管理方法を模索する必要があります。
- 施設の長寿命化を図りながら、年度ごとの施設更新費用の平準化を図るとともに、維持管理コストの削減と、老朽化に伴う維持修繕、更新等に係る費用を確保する必要があります。

■主な事業

① 公共施設等の配置見直し

西伊豆町公共施設最適化計画に基づき、施設の廃止・統合・機能改変及び人口減少に対応した施設総量の見直しを検討します。

② 公共施設の個別施設計画

公共施設等の長寿命化及び維持管理コストの削減と平準化を図るため、個別施設計画を作成します。

■まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値		目標値 (R12 年度)	算出方法等
	年度	数値		
公共施設の最適化による縮減率	R5	延床面積 47,225 m ²	延床面積 30,833 m ² 縮減率 34.7%	調査時点（西伊豆町公共施設最適化計画による）

■関連する計画等

計画名	年度
西伊豆町公共施設等総合管理計画	H28～
西伊豆町公共施設最適化計画	H30～

■住民の声(住民アンケートより)

- 無駄な建物は作らない。
- 町の所有する建物が多く維持費が高額になると思う。これから税収も減少していくと思うので削減できるといい。
- 統合により使わなくなった学校などは再利用して欲しい。
- 廃校跡地など、グランピング施設を誘致し利用してはどうか。

